PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

2003-206846

(43) Date of publication of application: 25.07.2003

(51) Int. CI.

F03D 7/04

(21) Application number : 2002-003396

(71) Applicant: MITSUBISHI HEAVY IND LTD

(22) Date of filing:

10. 01. 2002

(72) Inventor: FURUKAWA TOYOAKI

SHIBATA MASAAKI

HAYASHI YOSHIYUKI

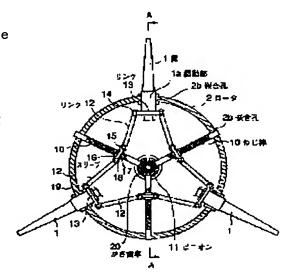
YATOMI YUJI MIYAKE HISAO

HAYAKAWA HIROSHI

(54) RADIALLY EXPANDABLE WINDMILL. AND OPERATING METHOD THEREOF

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a radially expandable windmill which keeps the maximum output of the windmill in a range of avoiding occurrence of any fatigue fracture while the wing passage area is variable corresponding to the wind velocity, and also to provide an operating method thereof. SOLUTION: In the windmill, a rotor is formed in a cylinder, and each wing is movably fitted to the rotor in the radial direction, a wind moving mechanism to reciprocating each wing in the radial direction is connected to an inner circumferential part of the wing, and each wing is reciprocated in the radial direction by the wing moving mechanism to vary the wing passage area of the wind.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

10.01.2002

[Date of sending the examiner's decision of rejection

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998, 2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開登号 特開2003-206846 (P2003-206846A)

(43)公開日 平成15年7月25日(2003.7.25)

(51) Int.CL?

織別記号

FΙ

ラーマユード(参考)

F03D 7/04

F03D 7/04

A 3H078

審査前求 有 菌泉項の数13 OL (全 11 頁)

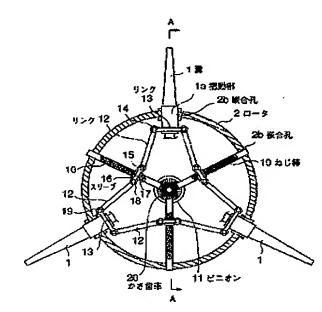
(21)出顧番号 特顯2002-3396(P2002-3396)	(71)出顧人	000006208
		三菱重工聚株式会社
(22)出願日 平成14年1月10日(2002.1.10)		東京都千代田区丸の内二丁目5番1号
	(72) 発明者	古川 豊秋
		長崎市深湿町五丁目717番1号 三菱重工
		業株式会社長崎研究所内
	(72) 発明者	染田 昌明
		長崎市深堀町五丁目717番1号 三菱重工
		爱株式会社長崎研究所內
	(74)代理人	100083024
		弁理士 高機 晶久 (外1名)
		最終頁に続く
		平成14年 1 月10日 (2002. 1. 10) (72) 発明者 (72) 発明者

(54) 【発明の名称】 経方向停縮式風車及びその運転方法

(57)【要約】

【課題】 風速に対応して翼の通過面積を変化可能として、原草の出力を疲労破壊の発生を回避し得る範囲で最大限に保持することを可能とする径方向傾縮式原車及びその運転方法を提供する。

【解決手段】 風車において、ロータを円筒状に形成して各翼を該ロータに半径方向に移動可能に取り付けるとともに、翼の内閣部に該各翼を半径方向に往復勤せしめる翼移動機構を連結し、翼移動機構によって各翼を半径方向に往復動せしめることにより風の翼通過面積を変化可能に構成したことを特徴とする。



【特許請求の範囲】

【語求項1】 ロータに支持された複数の器に風力を作用させ、該器の回転力を前記ロータを介して出力側の風車軸に伝達するように構成された風車において、前記ロータを円筒状に形成して前記器を該ロータに半径方向に移動可能に取り付けるとともに、前記器の内周部に該翼を半径方向に往復動せしめる異移動機構を連結し、前記

を平便方向に径復動でしめる気移動機構を理相し、前記 図移動機構によって前記翼を半径方向に往復動をしめる ことにより風の翼通過面積を変化可能に構成したことを 特徴とする径方向伸縮式原車。

【請求項2】 前記ロータに円周方向等間隔に半径方向の嵌合孔を設け、各嵌台孔に前記翼を往復動可能に嵌合し、該ロータの内側中空部内に前記翼移動機構を設置したことを特徴とする請求項1記載の径方向伸縮式原草。

【請求項3】 前記風車に作用する風速を検出する風速 検出器と、該風速検出器から風速の検出信号が入力され 該風速の検出値に基づき前記翼の所要翼通過面積及び該 所要翼通過面積に相当する翼の半径方向位置を算出して 前記翼移動機構に出力する副御装置とを備えたことを特 敬とする請求項1記載の径方向伸縮式風車。

【語求項4】 前記贸移動機構は、前記ロータに設けられた半径方向嵌合孔に回転可能に支持された複数のねじ棒と、該ねじ棒に燃合されたスリーブと前記各翼とを連結する複数のリンクと、前記各ねじ移の内周端部に設けられたピニオンと、該ピニオンに噛み合いモータ等の駆動装置によって回転駆動される駆動歯事とを備え、前記駆動鉄置によって前記駆動歯車及びビニオンを介して前記ねじ棒を回転させて前記スリーブを移動させ、該スリーブの移動に伴う前記複数のリンクの伸縮により前記各選を半径方向に往復動せしめるように構成されたことを特徴とする請求項2記載の径方向伸縮式風車。

【語求項5】 前記翼移動機構は、前記ロータの中心部に配設された支持部材と前記各翼の内層部とを連結し前記解毎に設けられた伸縮可能な対をなずリンクと、前記各翼のリンク間に架設されたわじ棒と、該ねじ移を回転駆動するモータ等の駆動装置とを備え、前記駆動装置によって前記ねじ移を回転させることにより前記各翼のリンク間長さを変化させて該リンク及び該リンクに連結された前記各翼の半径方向位置を変化可能に構成されたことを特徴とする論求項2記載の径方向伸縮式風車。

【請求項6】 前記翼移動機模は、前記ロータと同心に設けられて互いに逆方向に相対回転可能な2つのリングと、該2つのリングと前記各翼の内層部とをピン結合し前記翼毎に設けられた伸縮可能な対をなすリンクと、前記2つのリングを相対回転駆動するモータ等の駆動装置と、前記ロータの中心部に配設されて前記リングの1つを支持する支持部材とを備え、前記駆動装置によって前

伸縮式風車。

【請求項7】 前記異移動機模は、前記ロータに設けられたスライダ受に半径方向に往復動可能に嵌合されるとともに中心部にロータの半径方向にねじ孔が穿孔されたスライダと、一端側を該スライダに球面機手等の曲面機手にて連結され他端側を前記異の内周側部位にピンにて結合されて該曲面機手廻りに揺動可能に支持されたリンクと、前記スライダのねじ孔に螺合されたねじ符と、該ねじ符を回転駆動するモータ等の駆動装置とを備え、前記駆動装置によって前記ねじ棒を回転させて前記スライダを前記スライダ受に沿ってロータの半径方向に移動させ、前記ピンを介して前記翼を前記缺合孔に沿って往復動せしめるように構成されたことを特徴とする語求項2記載の径方向伸縮式風車。

【語求項8】 垂直に立設された風車軸の軸方向に沿って設けられた支持部材と、前記風車軸の軸方向に架設され西端部を前記支持部材に支持されて該風車軸の周方向に複数組配設された翼とを前記風車軸の軸方向に沿って1段あるいは複数段備え、前記翼に作用する風力により発生する揚力によって前記風車軸を回転せしめるダリウス型風車において、前記各支持部材を前記風車軸の半径方向に移動可能に設けるとともに、前記各支持部材を前記風車軸の半径方向に移動可能に設けるとともに、前記各支持部材を前記風車軸の半径方向に移動させて前記翼の半径方向位置を変化させる翼移動機構を構え、該翼移動機構によって前記支持部材を介して翼を半径方向に移動させることにより該翼の回転半径を変化可能に構成したことを特徴とする径方向伸縮式風車。

【請求項9】 前記風車に作用する原遠を検出する風速 検出器と、該原遠検出器から風速の検出信号が入力され 該原遠の検出値に基づき前記器の所要腎通過面積及び該 所要緊通過面積に相当する腎の半径方向移動量を算出 し、前記風速の検出値が小さくなるに従い前記察移動機 機を介して前記各支持部柱を介して前記器を半径方向外 方に移動させて原の緊通過面積を増大し、該風速の検出 値が大きくなるに従い前記器を半径方向内方に移動させ て前記器通過面積を減少せしめる制御装置とを備えたことを特数とする請求項8記載の径方向伸縮式風車。

【請求項10】 前記器移動機構は、前記風車軸に平行40 に立設されて外層に合わじ及び左ねじが軸方向に並設されたねじ棒と、該ねじ棒の右ねじ及び左ねじに螺合して該ねじ棒の回転により互いに反対方向に移動可能にされた対をなす移動部材と、該対をなす移動部材と前記支持部科とをピン連結する対をなすリンクと、前記ねじ棒を回転駆動するモータ等の駆動装置とを備え、前記駆動装置によって前記ねじ棒を回転させて前記対をなす移動部材を前記風車軸の軸方向に相対移動させ前記対をなすり

特闘2003-206846

【請求項11】 前記ねじ簪の一端側に前記駆動装置を 連結し、1台の駆動装置により前記ねじ棒に螺合された 前記移動部材を同時に移動可能に構成したことを特徴と する請求項1()記載の径方向伸縮式原車。

【請求項12】 ロータに支持された複数の翼に風力を 作用させ、該翼の回転力を前記ロータを介して出力側の 風車軸に伝達するように構成された風車の運転方法にお いて、前記風車に作用する風速を検出し、該風速の検出 値が小さくなるに従い前記ロータに半径方向に移動可能 に取り付けた前記翼を半径方向外方に移動させて原の翼 10 通過面積を増大し、該風速の検出値が大きくなるに従い 前記翼を半径方向内方に移動させて前記翼通過面積を減 少せしめることを特徴とする経方向伸縮式風車の運転方

【請求項13】 量直に立設された原車輪の輪方向に沿 って設けられた支持部材と、前記風車軸の軸方向に架設 され両端部を前記支持部科に支持されて該風車軸の周方 向に複数組配設された異とを前記風車軸の軸方向に沿っ て1段あるいは複数段備え、前記録に作用する風力によ り発生する楊力によって前記風車輪を回転せしめるダリ 20 ウス型風車に構成された風車の運転方法において、前記 各支持部材を前記風車軸の半径方向に移動させることに より前記器の半径方向位置を変化可能に構成して、前記 風車に作用する風速を検出し、該風速の検出値が小さく なるに従い前記各支持部村を介して前記翼を半径方向外 方に移動させて風の翼通過面積を増大し、該風速の検出 値が大きくなるに従い前記翼を半径方向内方に移動させ て前記翼通過面積を減少せしめることを特徴とする程方 向伸縮式風車の運転方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、原車発電装置等に 適用され、複数の翼に風力を作用させ該翼の回転力をロ ータを介しあるいは直接に出力側の風車軸に伝達するよ うに構成された風車において、前記翼を半径方向に往復 動せしめることにより風の翼通過面積を変化可能にした 経方向伸縮式風車及びその道転方法に関する。

[0002]

【従来の技術】ロータに支持された複数の翼に風力を作 動するようにした風車発電装置を多数併設することによ り高出力の発電能力を備えた風力発電設備は、丘陵上や 山上等の高所あるいは洋上等の高風速が得られる場所に 設置されている。

【0003】かかる風車発電装置や種々の動力源に適用 される風車装置は、例えば特闘平5-60053号に示 されるように、出力軸を構成する風車軸に固着されたロ

るエネルギーや消費電力(必要発電電力)に対応して風 車軸に連結される翠のピッチを変化させ、風速に応じた 選ビッチの最適点を探して運転制御することにより所要 の発電電力を保持するようになっている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】然るに、かかる風車装 置において風(空気流)による風車の動力(エネルギ ー)は、該風車における風の通過面積即ち翼の外層円と 競技の内国円との間に形成される環状面の面積Sに比例 する。即ち、翼役の内国円の半径を1. 外国円の半径を Lとすると、前記環状面の面積つまり翼の通過面積S は、

 $S = \pi \{ [1,^2 - 1]^2 \}$ (1)

となり、風車の動力を増大するには、翼の外周円の半径 しを大きくするが、あるいは翼の外周円と翼根の内周円 との差つまり貿長を長くすることを要する。

【①①05】また、かかる原車の出力Pは、風速をV、 翼の通過面積をSとすると、

$$P = k \cdot S \cdot V^{\bullet} \tag{2}$$

即ち原草の出力P、つまり原草発電装置であれば、発電 置は原草設置場所の気象状態よって左右される原遠Vの 増大には限度があることから、翼の通過面積Sを増加す るととにより増大可能となる。

【0006】然るに、前記原車の出力Pを増大するため に翼の通過面積Sを増加した場合、気象状態の変化に伴 う突原の発生等によって原速Vが過大になった際には、 前記原草の出力Pが増大する一方で、過大風速の作用に より翼及びロータ等の回転部材が疫労破壊を起こし易く なる。

30 【0007】しかしながら、前記特開平5-60053 号等の従来技術にあっては、風車輪よりもやや大径のロ ータヘッドに翼が直接固着された標準であるため、翼の 外層円の半径しを大きく採り難く風車の出力Pの増大に は限界があり、また前記外周円の半径しを最大限に採っ て翼の通過面積Sを大きくした場合には、気象状態の変 化に伴う突風の発生等によって風速Vが過大になった際 には貿及びロータ等の回転部材が疲労破壊を起こし易 い 等の問題点を有している。

【①①08】本発明はかかる従来技術の課題に鑑み、風 用させて回転力を発生せしめる風車によって発電機を駆 40 速に対応して翼の通過面積を変化可能として、原車の出 力を疲労破壊の発生を回避し得る範囲で最大限に保持す ることを可能とする径方向伸縮式風車及びその運転方法 を提供することを目的とする。

[0000]

【課題を解決するための手段】本発明はかかる課題を解 決するため、請求項1記載の発明として、ロータに支持 された複数の翼に風力を作用させ、該翼の回転力を前記 5

に、前記翼の内閣部に該翼を半径方向に往復動せしめる 異移動観構を連結し、前記翼移動観構によって前記翼を 半径方向に往復動せしめることにより風の翼通過面積を 変化可能に構成したことを特徴とする径方向伸縮式風車 を提案する。記求項1において、具体的には請求項2記 載のように、前記ロータに円周方向等間隔に半径方向の 嵌合孔を設け、各嵌合孔に前記翼を往復動可能に嵌合 し、該ロータの内側中空部内に前記翼移動観構を設置す る。

【①①10】請求項3記載の発明は前記翼移動機構の制 10 御手段に係り、請求項1に加えて前記翼に作用する風速を検出する風速検出器と、該風速検出器から風速の検出信号が入力され該風速の検出値に基づき前記翼の所要翼通過面補及び該所要翼通過面補に相当する翼の半径方向位置を算出して前記翼移動機構に出力する制御装置とを備えたことを特徴とする。

【0011】語求項4ないし7記載の発明は前記翼移動機構の具体的構成に係り、請求項4記載の発明は請求項2において、前記翼移動機構は、前記ロータに設けられた半径方向嵌合孔に回転可能に支持された複数のねじ棒25と、該ねじ棒に螺合されたスリーブと前記各翼とを連結する複数のリンクと、前記各ねじ棒の内周端部に設けられたビニオンと、該ビニオンに悩み合いモータ等の駆動装置によって面転駆動される駆動協車とを備え、前記駆動装置によって前記駆動は事及びビニオンを介して前記和助装置によって前記取動協車及びビニオンを介して前記和じ替を回転させて前記スリーブを移動させ、該スリーブの移動に伴う前記複数のリンクの伸縮により前記各翼を半径方向に往復動せしめるように構成されたことを特徴とする。

【0012】語求項5記載の発明は語求項2において、前記翼移動機構は、前記ロータの中心部に配設された支持部村と前記各翼の内周部とを連結し前記器毎に設けられた伸縮可能な対をなずリンクと、前記各翼のリンク間に無設されたねじ棒と、該ねじ棒を回転駆動するモータ等の駆動装置とを備え、前記駆動装置によって前記ねじ棒を回転させることにより前記各翼のリンク間長さを変化させて該リンク及び該リンクに連結された前記各翼の半径方向位置を変化可能に構成されたことを特徴とする。

【 0 0 1 3 】請求項 6 記載の発明は請求項 2 において、前記翼移動機構は、前記ロータと同心に設けられて互いに逆方向に相対回転可能な 2 つのリングと、該 2 つのリングと前記各翼の内圍部とをピン結合し前記翼舞に設けられた伸縮可能な対をなすリンクと、前記 2 つのリングを相対回転駆動するモータ等の駆動装置と、前記ロータの中心部に配設されて前記リングの 1 つを支持する支持部村とを備え、前記駆動装置によって前記リングを相対

【①①14】請求項7記載の発明は請求項2において、前記翼移動機構は、前記ロータに設けられたスライダ受に半径方向に往復動可能に嵌合されるとともに中心部にロータの半径方向にねじ孔が穿孔されたスライダと、一端側を該スライダに球面選手等の曲面選手にて連結された端側を前記翼の内圍側部位にピンにて結合されて該中地端側を前記翼の内圍側部位にピンにで結合されて該中、前記不見のおりには場合されたねじ棒と、該ねじ棒を回転駆動するモータ等の駆動装置とを備え、前記駆動装置によって前記ねじ符を回転させて前記スライダを前記スライダを前記スライダで記といるででである。

【0015】請求項12記載の発明は請求項1ないしてにおける経方向伸縮式風車の運転方法に係り、ロータに支持された複数の翼に風力を作用させ、該翼の回転力を前記ロータを介して出力側の風車軸に伝達するように構成された風車の運転方法において、前記風車に作用する風速を検出し、該風速の検出値が小さくなるに従い前記ロータに半径方向に移動可能に取り付けた前記翼を半径方向外方に移動させて風の翼通過面積を増大し、該風速の検出値が大きくなるに従い前記翼を半径方向内方に移動させて前記翼通過面積を減少せしめることを特徴とする。

【0016】請求項8ないし11記載の発明は、本発明をダリウス型風車に適用したものであり、請求項8記載の発明は、垂直に立設された風草軸の軸方向に沿って設けられた支持部村と、前記風車軸の軸方向に架設され両端部を前記支持部村に支持されて該風車軸の固方向に複数組配設された翼とを前記風車軸の軸方向に沿って1段あるいは複数段備え、前記翼に作用する風力により発生する場力によって前記風車軸を回転せしめるダリウス型風車において、前記各支持部村を前記風車軸の半径方向に移動可能に設けるとともに、前記各支持部村を前記風車軸の半径方向に移動させて前記翼の半径方向位置を変化させる選移動機構を備え、該翼移動機構によって前記支持部村を介して翼を半径方向に移動させることにより該翼の回転半径を変化可能に構成したことを特徴とする。

【①①17】語求項9記載の発明は語求項8において、 前記原草に作用する風速を検出する風速検出器と、該風 速検出器から原遠の検出信号が入力され該風速の検出値 に基づき前記翼の所要翼通過面積及び該所要翼通過面積 に相当する翼の半径方向移動置を算出し、前記原遠の検 出値が小さくなるに従い前記翼移動機構を介して前記各 支持部材を介して前記翼を半径方向外方に移動させて風 7

【①①18】請求項10記載の発明は請求項8において、前記風移動機構は、前記風車軸に平行に立設されて外層に告ねじ及び左ねじが軸方向に並設されたねじ棒と、該ねじ棒の右ねじ及び左ねじに燃合して該ねじ棒の回転により互いに反対方向に移動可能にされた対をなす移動部材と、該対をなす移動部材と前記支持部科とをピン連結する対をなすリンクと、前記ねじ棒を回転駆動するモータ等の駆動装置とを備え、前記駆動装置によって前記ねじ棒を回転させて前記対をなす移動部材を前記風車軸の軸方向に組対移動させ前記対をなすりンクを介し 10 て前記各支持部材を半径方向に移動させることにより前記翼を半径方向に移動させるように構成されたことを特徴とする。

【りり19】請求項10において好ましくは請求項11 記載のように、前記ねじ物の一端側に前記駆動装置を連 縮し、1台の駆動装置により前記ねじ物に螺合された前 記移動部材を同時に移動可能に模成するのがよい。

【0020】請求項13記載の発明は請求項8ないし1 1におけるダリウス型風車からなる径方向伸縮式原車の 運転方法に係り、垂直に立設された原車軸の軸方向に沿 20 って設けられた支持部材と、前記風車軸の軸方向に架設 され西端部を前記支持部村に支持されて該風車軸の周方 向に複数組配設された異とを前記風車軸の軸方向に沿っ て1段あるいは複数段備え、前記翼に作用する風力によ り発生する振力によって前記風車輪を回転せしめるダリ ウス型風車に構成された風車の運転方法において、前記 各支持部材を前記風車輪の半径方向に移動させることに より前記録の半径方向位置を変化可能に構成して、前記 風事に作用する風速を検出し、該風速の検出値が小さく なるに従い前記各支持部村を介して前記器を半径方向外 30 方に移動させて風の翼通過面積を増大し、該風速の検出 値が大きくなるに従い前記翼を半径方向内方に移動させ て前記翼運過面積を減少せしめることを特徴とする。

【りり21】請求項1ないし7及び請求項12記載の発明。また、ダリウス型風車においては請求項8ないし1 1及び請求項13記載の発明によれば、請求項3または 9の風速検出器によって風速を検出して制御装置に入力 する。該制御装置においては、前記(2)式の関係に基 づく風車の出力Pと風速V及び翼の通過面積Sとの関係 (関係(1))並びに翼及びロータ等の回転部村に疲労 破壊が発生する限界風速と最大翼通過面積との関係(関係(2))が予め設定されており、前記風速の検出値が 入力されると該風速検出値に対応する前記関係(1)及 び(2)からの最適翼通過面積を算出し、翼移動機構の 駆動装置に出力する。

【0022】該翼移動級構においては、請求項2のよう にロータに円層方向等間隔に設けた半径方向の嵌合孔内 風車軸の半径方向に移動させて翼の半径方向位置を変化 させ、翼通過面積が前記最適翼通過面積になるような半 径方向位置に整定せしめる。

【①①23】これにより、風速の検出値が小さくなるに従い翼を半径方向外方に移動させて風の翼通過面積を増大し該風速の検出値が大きくなるに従い翼を半径方向内方に移動させて前記翼通過面積を減少せしめるように翼の半径方向位置を制御して、該翼に作用している風速に対して翼及びロータ等の運動部材に疲労破壊の発生を回避し得る範囲で風車の出力Pが最大になるような翼通過面積に相当する半径方向位置に翼を整定して運転することができる。

【①①24】従ってかかる発明によれば、風及びロータ等の運動部材に疲労破壊の発生を回避しかつ風車の出力が最大になる最適異通過面積となるように、風の半径方向位置を常時自動的に制御して風車を作動させるととができ、異及びロータ等の運動部材の疲労寿命を長く保持して原車出力を最大出力、風車発電装置であれば最大発電量にて風車の運転を行うことができる。

[0025]

【発明の実施の形態】以下、本発明を図に示した実施例を用いて詳細に説明する。但し、この実施例に記載されている構成部品の寸法、特質、形状、その相対配置などは特に特定的な記載がない限り、この発明の範囲をそれのみに限定する趣旨ではなく、単なる説明例にすぎない。

[① 0 2 6] 図 1 は本発明の第 1 実施例に係る径方向停縮式原車の風車軸心に直角な正面図(図 2 の B ー B 矢視図)、図 2 (A)は風車軸心線に沿う要部断面図(図 1 の A ー A 断面図)、(B)は(A)における 2 部拡大図である。図 3 は第 2 実施例を示す図 1 対応図、図 4 は第 3 実施例を示す図 1 対応図である。図 5 は第 4 実施例を示す図 1 対応図である。図 6 は前記第 1 ~第 4 実施例における風車の上半分を示す要部断面図である。図 7 は第 5 実施例に係る ダリウス型径方向停縮式風車の正面構成図 図 8 は図 7 の Y 部拡大詳細図である。

【①①27】本発明の第1~第3 実施例における原草の上半分を示す図6において、2 は円筒状に形成されたロータで、外周に複数個(この例では3個)の翼1が円周方向等間隔に後述するような手段で取り付けられるとともに後部に風車軸3が連結され、内側中空部02内には後述する翼移動機構が設けられている。4 は入口ガイド部村で、後部が前記ロータ2とほぼ同一外径を有する円筒状に形成された先細の設体からなり後端部外層が前記ロータ2の外層に近接され、図示しない支持塔に固定されている。5 は円筒状に形成された後部ケースで、外周面が前記ロータ2の外周面とほぼ同一径に形成されてい

能となっている。

【0028】図1~2に示す第1実施例において、前記 図1はその根元部に形成された類動部1aが、前記円筒 状のロータ2に円周方向等間隔で半径方向に穿孔された 嵌合孔2a内に往復動可能に嵌合されている。前記ロータ2には、円周方向において前記図1の中間位置に3個 (複数個であればよい)の嵌合孔2bが穿孔され、各嵌 台孔2bに前記ねじ棒10の端部が回転可能にかつ軸方 向には移動不能に嵌合されている。16は該ねじ移10 の内側寄りの部位に螺合されたスリーブ(ナット)であ 3.13は前記翼1の根元端部に固定されたリンクで、 該リンク13の両側はリンク12の一端側にピン14を 介して連稿され、該リンク12の他端側はピン15を介 して前記スリーブ16に固定されたリンク17に連結されている。

【0029】図2において、23はモータで、前記後部

9

ケース5あるいは入口ガイド部材4等のケース部材に固 定されている。20は該モータ23の出力軸に連結され たかざ歯草である。該かざ歯草20は前記各わじ樽10 の先端部に形成されたピニオン11に噛み合って、該か 20 さ歯車20の回転によりビニオン11及びこれが固定さ れている前記ねじ棒10が回転するようになっている。 【0030】22は前記翼1の翼ピッチを変化させるた めの翼ピッチ副御部材、21は翼ピッチ制御駆動力を伝 達するかさ歯車機構、22aは該かさ歯草機構21と前 記翼ビッチ制御部材22とを連結する連結軸である。前 記連結軸22aと翼ピッチ制御部材22とはスプライン 結合(1aが翼ビッチ制御部材22側のスプライン、2 2 b が連結軸2 2 a 側のスプライン)等により、該連結 韓22aに対して該翼ピッチ制御部村22が前記翼1と ともに半径方向に相対移動可能となっている。尚、前記 該翼ビッチ制御部材22の構成自体は公知であるので、 詳細な説明は省略する。

【0031】91は前記翼1に作用する風速を検出する 風速検出器、90はモータ制御装置である。モータ制御 装置90は前記風速検出器91から風速の検出信号が入 力され該風速の検出値に基づき前記翼1の所要翼通過面 補及び該所要翼通過面積に組当する翼の半径方向位置を 後述する手法によって算出し前記モータ23に出力する ものである。

【 0 0 3 2 】かかる構成からなる経方向伸縮式原車において、空気流(原)は入口ガイド部村4に案内されて異 1の回転端状空間に流入し該異1に作用してこれを回転 駆動した後、後部ケース5の外周面を出口側の案内とし て後方に排出される。前記翼2の回転方はロータ2を経 て原車軸3に伝達され、発電機等の被駆動体を駆動する。 する。該モータ制御装置90においては、前記(2)式の関係に基づく原車の出力Pと風速V及び翼の通過面積 Sとの関係(関係(1))、並びに翼1及びロータ2等 の回転部材に疲労破壊が発生する限界原速と最大翼通過 面積との関係(関係(2))が予め設定されている。

[0034]そして該モータ制御装置90においては、前記風速検出値が入力されると、該風速検出値が前記風車の出力を必要出力に保持するための設定風速よりも小さい場合には、該風速検出値の許で前記必要出力に対応する翼通過面積及び該翼通過面積に対応する翼1の半径方向位置を算出し、前記モータ23に前記半径方向位置への移動操作信号を出力する。該モータ23は前記モータ制御装置90かちの移動操作信号に相当する量だけかさ曲車20を介してビニオン11を回転させる。該ビニオン11の回転によりわじ符10が回転し、該ねじ棒10の回転によりスリーブ16が該わじ符10に沿って移動し、前記リンク12、13を介して翼1が半径方向外側に移動せしめられ、翼通過面積が増大する。とれにより、翼通過面積が前記必要出力相当面積に保持され、風車は前記必要出力にて運転される。

【りり35】また、該モータ制御装置90においては、 該原遠検出値が前記風車の限界風速を超えた場合には、 該限界風速に対応する翼通過面積及び該翼通過面積に対 応する翼1の半径方向位置を算出し、前記モータ23に 前記半径方向位置への移動操作信号を出力する。該モー タ23は、前記モータ制御装置90からの移動操作信号 により、前記と同様な駆動過程で以って、かさ幽車2 0. ピニオン11、ねじ樽10、スリーブ16、及びリ ング12、13を介して買1を半径方向内側に移動せし め、翼通過面積を減少せしめる。これにより、風事は、 風速に対して翼1及びロータ2等の運動部材に疲労破壊 の発生を回避し得る翼通過面積の範囲にて運転される。 【① 036】とのように、かかる実施側によれば、風速 の鈴出値が小さくなるに従い翼』を半径方向外方に移動 させて風の翠通過面積を増大し、該原速の検出値が大き くなるに従い翼士を半径方向内方に移動させて前記翼通 過面積を減少せしめるように翼1の半径方向位置を制御 して、該眾1に作用している風速に対して異1及びロー タ2等の運動部科に疫労破壊の発生を回避し得る範囲で 40 風車の出力 P が最大になるような 発通過面積に相当する 半径方向位置に翼1を整定して運転することができる。 【①037】図3に示す第2真施例においては、ロータ 2の中心部に支持部材41を設け、該支持部材41と各 翠」の内園部つまり前記摺動部 l a とを、伸縮可能な左 右2組の対をなすリンク31、37及び34、42を介 してピン33、35、44及び33、43、44により 連結している。そして、2つの翼1用のリンク31に固

可能となっている。

1

に軸支するとともに鑑部にピニオン40を固定している。45は該ビニオン40を回転駆動するモータである。

【0038】かかる実施例において、モータ45により ピニオン40を回転駆動し、例えば図の矢印のように前 記ねじ棒32を伸長させると、前記伸縮リンク34、4 2及び31、37は互いに寄せられ、これによって前記 図1は2矢のように半径方向外側に移動せしめられる。 これにより、翼1の環帯面積が外側に寄り、翼通過面積 が増大する。該翼通過面積を減少させるには、前記ピニ 10 オン40を前記の場合とは逆に回転させて前記ねじ棒3 2を介して前記2組のリンク34、42及び31、37 を開き、各翼1を半径方向内側に移動させる。

【りり39】図4に示す第3実施例においては、ロータ2の中心部に支持部材57を設けるとともに、該ロータ2と同心に互いに逆方向に組対回転可能な2つのリング即ち内リング56及び外リング54を設けている。そして、前記支持部材57と外リング54と翼1の内層部つまり前記猶動部1aとを半径方向に伸縮可能な2つのリング52及び58を介してピン53、59により連結するとともに、前記内リング56と翼1の衝動部1aとをリング51を介してピン50、53により連結している。

【0040】かかる実施例において、図示しないモータにより前記2つのリングの一方つまり内リング56を例えばW矢のように回転駆動すると、左右のリンク52、58及び51は互いに寄せられ、これによって前記図1はX矢のように半径方向外側に移動せしめられる。これにより、翼1の環帯面積が外側に寄り、翼通過面積が増大する。該翼通過面積を減少させるには、前記内リング56を前記の場合とは逆に回転させて前記左右のリンク52、58及び51を開き、各翼1を半径方向内側に移動させる。

【0041】図5に示す第4実施例において、105は前記ロータ2に半径方向に固着された円筒状のスライダ受、103は該スライダ受の内周に往復動可能に嵌合されたスライダで、該スライダ103中心部にはロータ2の半径方向にねじ孔103aが穿孔されている。101はモータ、102は該モータ101の出力軸に固定されたねじ棒で、該ねじ棒102は前記スライダ103のねじ孔103aに螺合されている。また前記翼1の摺動部1aの内周端部にはリンク107が固定されている。

【0042】106は揺動リンクで、一端側を前記スライダ103の2箇所に球面継手104(円筒面等の曲面 継手であればよい)にて連結され該球面継手104廻りに揺動可能となっている。また該揺動リンク106はその他端側を対向する2つの翼1の内周側部位に長孔10

06に嵌挿されて該揺動リンク106を案内するとともに下端部が前記支持リンク111の外層端部にピン114にて連結されている。112、113は前記ねじ棒102に一定間隔をおいて設けられたストッパで、該ストッパ112、113間を前記支持リンク111が往復動

【0043】かかる第4実能例において、モータ101によりねじ棒102が例えば図のN方向に回転せしめられると、スライダ103がスライダ受105に沿ってM方向に移動し、各揺動リンク106が球面継手104を支点としてし方向にリンク受110に案内されて揺動し、長孔108及びピン109を介してリンク107及び翼1がJ方向つまり内周方向に移動せしめられる。これにより該翼1の環帯面積が内側に寄り、翼連器面積が減少する。前記ねじ棒102を前記方向と逆方向に回転すれば、該翼1の環帯面積が外側に寄り、翼通器面積が増大する。

[0044] 図7~8に示す第5実施例は本発明をダリウス型風車に適用したもので、61は垂直に立設された風車軸である。75、75はねじ棒で、前記風車軸61の両側に該風車軸61と平行に立設されて外周に右ねじ部75a及び左ねじ部75bが軸方向に並設されている。66は前記風車軸61の軸方向に沿って設けられた複数個(この例では3個)の支持部材で、該支持部材66の間に該風車軸61の周方向に複数組配設された異60がピン69により枢支されている。該異60は原車軸の軸方向に沿って1股あるいは複数段(この例では2股)配設される。

【① 0 4 5 】 6 2、6 3 は前記風車軸6 1 の軸方向に沿い対をなして3 組(1 組でも複数組でもよい)設けられた移動部材で、各組の1つが合わじを有して前記ねじ棒7 5 の合わじ部7 5 a に場合され残りの1つが左ねじを有して前記ねじ移7 5 の左ねじ部7 5 b に螺合され、該ねじ移7 5 の回転により互いに反対方向に移動可能になっている。また前記各移動部材6 6 は前記風車軸6 1 にキー7 7 を介して相対回転不能にかつ軸方向には相対移動可能に嵌合されている。7 6、6 4 は対をなすリンクで、前記支持部村6 6 と前記対をなす移動部材6 2、6 3 とを該リンク7 6、6 4 を介してビン6 7、6 8 及び40 6 5、7 0 にて連結している。また、前記風車軸6 1 は地上に固定されたケース7 1 に軸受7 2 及び7 3 を介して回転可能に支持されている。7 4 は該風車によって駆動される発電機である。

【①①46】図8において、78はモータ、79は該モータで8の出力歯車で、該出力歯車で9は前記ねじ棒75の一方側の下端部に固定されたねじ脅歯車80に噛み台っている。81は双方のねじ棒75の下端部に固定さ

(8)

特闘2003-206846

いる。

【① 0.4.7】 9.1 は前記原車に作用する風速を検出する 風速検出器である。9.0 はモータ制御装置で、該原速検 出器9.1 から入力される原連の検出値に基づき前記翼1 の所要翼通過面積及び該所要翼通過面積に相当する該翼 1の半径方向移動置を算出し、後述する方法にて前記モータを駆動制御するものである。

13

【①①48】かかる構成からなるダリウス型風車において、前記風速検出器91から風速の検出信号がモータ制御装置90に入力されると、該モータ制御装置90にお 10いては、該風速の検出値に基づき、該風速に対応する前記数60の所要通過面積及び該所要通過面積に組当する 異60の半径方向移動置を算出する。かかる異60の異通過面積及び半径方向位置制御は、前記第1ないし第3 実施例と同様に、前記風速検出値が小さくなるに従い異60を半径方向外方に移動させて風の翼通過面積を増大し、該風速の検出値が大きくなるに従い異60を半径方向内方に移動させて前記翼通過面積を減少せしめるように翼60の半径方向位置を制御する。

半径方向位置を外方に移動させる際には、前記モータ制 御装置90からの制御操作信号により、モータ78が出 力砲車79、ねじ棒歯車80、及びチェーン82とスプ ロケット81を介して左右のねじ棒75、75を同期し て回転させると、該ねじは75の右ねじ部75a及び左 ねじ部75万に螺合されている前記対をなす移動部材6 2. 63が引き寄せられ(近づけられ)、これにより対 をなすリンクを介して異60を支持する支持部村66が 半径方向外方に移動し、翼60の回転半径が増大する。 【0050】また、風速検出値が大きくなり異60の半 30 径方向位置を内方に移動させる際には、モータ7.8によ り左右のねじ緯75、75を前記とは逆方向に回転させ ると、該ねじ樽75の古ねじ部75a及び左ねじ部75 りに場合されている前記対をなす移動部材62.63が 離隔され(遠ざけられ)」とれにより対をなすリンクを 介して異60を支持する支持部材66が半径方向内方に 移動し、翠60の回転半径が減少する。

[0051]

【発明の効果】以上記載の如く本発明によれば、原速の 検出値が小さくなるに従い翼を半径方向外方に移動させ 49 て原の翼通過面積を増大し該風速の検出値が大きくなる に従い翼を半径方向内方に移動させて前記翼通過面積を 減少せしめるように翼の半径方向位置を制御して、該翼 に作用している原速に対して翼及びロータ等の運動部材 に疲労破壊の発生を回避し得る範囲で原真の出力Pが最 大になるような翼通過面積に相当する半径方向位置に翼 を整定して運転することができる。 14

置を常時自動的に制御して原草を作動させることができ、

繁及びロータ等の運動部材の疫労寿命を長く保持して原車出力を最大出力、原車発電装置であれば最大発電 置にて原草の運転を行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図』】 本発明の第1実施例に係る径方向伸縮式風車の関車軸心に直角な正面図(図2のB-B矢視図)である。

【図2】 (A)は第1実施例の風車軸心線に沿う要部 断面図(図1のA―A断面図)、(B)は(A)における2部拡大図である。

【図3】 第2実施例を示す図1対応図である。

【図4】 第3実施例を示す図1対応図である。

【図5】 第4実施例を示す図1対応図である。

【図6】 前記第1~第4実施例における風車の上半分を示す要部断面図である。

【図?】 第5 実施例に係るダリウス型径方向伸縮式風 車の正面構成図である。

【図8】 図7のY部拡大詳細図である。

【① 0.4.9】そして、風速検出値が小さくなり翼60の 20 【符号の説明】

<u>1</u> 聚

la 猶動部

2 ロータ

2 a 嵌合孔

02 内側中空部

3 風草輪

4 入口ガイド部材

5 後部ケース

6.7 軸受

10 ねじ符

11 ピニオン

12, 13, 17 リング

16 スリーブ

20 かさ歯車

22 選ピッチ制御部村

23.45 モータ

31. 37, 34, 42 リンク

32 ねじ替

39 ナット

4 () ピニオン

4.1 支持部村

51.52、58 リング

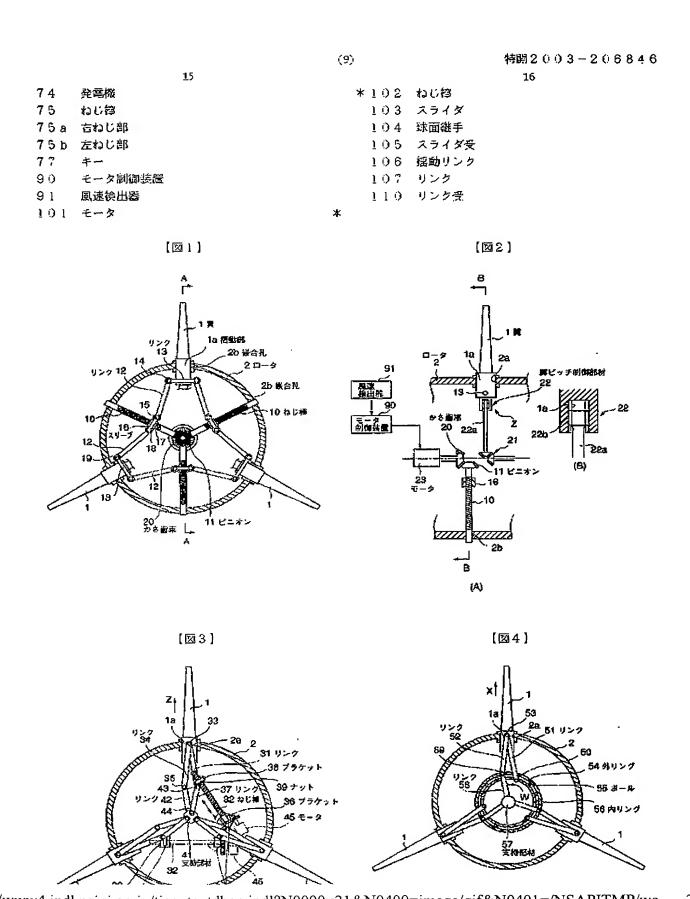
54 外リング

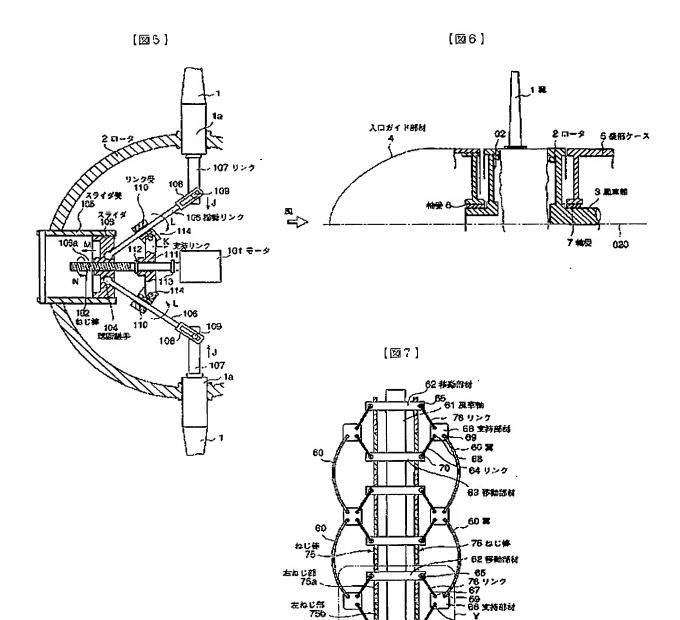
56 内リング

57 支持部村

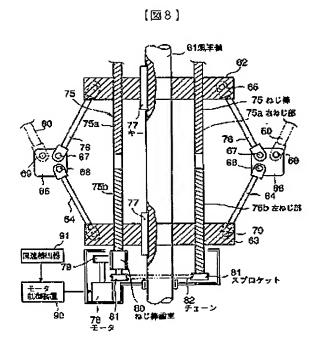
60 麗

61 風草軸





多利紹列 69 72 (11)



フロントページの続き

(72) 発明者 林 義之

長崎市深掘町五丁目727番1号 三菱重工 業株式会社長崎研究所內

(72) 発明者 弥冨 裕治

長崎市館の消町1番1号 三菱重工業株式 会社長崎造船所内 (72)発明者 三宅 寿生

長崎市館の浦町 1 香 1 号 三菱重工業株式 会社長崎造船所内

(72)発明者 早川 公領

長崎市飽の消町1番1号 三菱重工業株式

会社長崎造船所内

F ターム(参考) 3H078 AA01 BB07 BB11 BB30 CC03 CC52 CC62 CC73